

平成 26 年度 第 2 回 エネルギー推進部会 会議要旨

日時：平成 27 年 2 月 9 日（月）10:00～12:00

場所：西宮市役所東館 701 会議室

出席委員：小川雅由委員、野村めぐみ委員、柳生裕之委員

出席オブザーバー：壺岐正志氏、内田宏美氏、金田憲明氏、北詰恵一氏、杉浦修史氏、波々<sup>ほほ</sup>かべ<sup>かべ</sup>部泰典氏  
欠席委員：野島比佐夫委員

事務局：産業環境局 田村局長、産業環境総括室 佃室長、  
環境・エネルギー推進課 田野課長、吉田係長、高坂副主査、廣岡主事

## 1 検討事項

### （1）前回指摘事項の整理と課題について

- ・以下について説明を行った。（事務局）
- ア 前回会議で提示内容が不十分であったエネルギー導入状況等のデータを再整理したこと。その中で、計画の目標「平成 32 年度までに、市域の電力消費量を 10%以上削減する(平成 22 年度比)」の対象とする「電力消費量」について、現行把握している電力消費量は関西電力株式会社が供給する電力分のみであり、目標の趣旨からすれば関西電力株式会社以外の電力消費量も対象に含むべきであることから、今後どのようにして関西電力以外の供給電力量も含めて把握するかを検討する必要があること。また、市の HEMS 導入補助事業について、国における同様の補助事業が停滞している点、エネルギー使用量等の見える化の実現が他の機器により担保しうる点から、平成 27 年度より取り下げる予定であること。
- イ 「西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画」（以下、計画）関連の推進事業の進捗管理について、既存の「環境計画関連事業推進状況等調査票」等の調査票を用いて、平成 26 年度実績より進捗状況を把握していく予定であること。
- ・エネファームの導入状況について補足する。平成 24 年度から平成 26 年度におけるエネファームの年度別登録台数に注目すると、台数が平成 25 年度に一度減少し、平成 26 年度に急回復している。これは、平成 26 年 4 月より同製品のコストダウンモデルをリリースしたこと、またこのことを事前告知したことにより、平成 25 年度末は消費者の買い控えが起こったからであると推測される。  
また、平成 26 年度（12 月末現在）における同データ登録台数と市のエネファーム設置に対する補助実績の間に乖離があるのは事務局説明のとおり、市の補助事業のスタートが 6 月だったことにより、4、5 月に設置した方の一部が市に補助金申請されていないためと推測される。（オブザーバー）  
→市の補助金について、設置後の申請を受け付けているのであれば、その旨の周知は、市か大阪ガス株式会社か、いずれが行うのか。（委員）  
→大阪ガス株式会社として対応可能である。エネファーム設置に際しては国の補助金申請手続きもあり、設置後時間が経った今となつては、改めての手続きが面倒に感じられるのかもしれない。（オブザーバ

一)

・太陽光発電について、設置による省エネルギー効果を把握できるものなのか。例えば3kWのシステムをつけた場合にどの程度を自己消費し、どの程度を売電しているということはわかるのか。(オブザーバー)

→各ご家庭など太陽光発電設備を設置されているお客さまの自己消費分の電力消費量はわかりかねる。(オブザーバー)

→市の補助事業を通じた市民の方の太陽光発電の導入により、どれほどの発電効果があったのか、その結果を市民の方にお返しするとよいのではないか。(オブザーバー)

→自家消費分は把握する術がないことから、例えば、市域の太陽光発電の設備量に、一般的に公表されている標準的な設備効率(発電量)を乗じた概算推計値として開示するという方法が現実的ではないかと思われる。具体的にどのようなデータ開示が適切かを、追って当社と市事務局の間で相談、調整させていただきたい。(オブザーバー)

→市の補助事業を通じた市民の方の太陽光発電の導入も、いわば市民発電のようなものである。各家庭での発電という貢献が「見える化」されれば、市民の方にとっての励みになると思う。(委員)

・HEMS導入補助事業の取り下げに関して、「見える化」のためだけに10万円ほどの費用がかかるHEMSを導入することはハードルが高い。学生に対するアンケートでは、「見える化」のための機器の購入に支払えるのは1万円くらいまでという結果であった。(オブザーバー)

→平木エココミュニティ会議において、地域内で簡易な使用電力測定機器「エコワット」を貸し出す活動が行われているが、そういった簡易な機器の貸し出しを広めるというのはいかがか。(委員)

→同会議で貸し出しし、使用された地域の方は、機器の効果やおもしろさを実感している。「扇風機の電気代がどれくらいか」といったテーマで研究する中学生もいる。一方、使用経験のない地域住民にも手紙による宣伝をしているが、手紙では機器の良さがうまく伝わらない。また、一つのエコワットで一つの家電製品等の電力使用量しか計測できず、データ蓄積もできない点は課題である。(オブザーバー)

・「見える化」機器は、大手ハウスメーカーの新築物件には標準で備わっているものなのか。(委員)

→大手ハウスメーカーであれば、高い割合で備わっていると思われる。環境家計簿のような高熱水費を自らインプットするソフトの普及とそれを集約する構造を築くことができれば。(オブザーバー)

・断熱改修等は金銭的ハードルが高いので、まずは省エネルギー行動の意識付けが大切である。(オブザーバー)

・学校において、エネルギーの単元について学習する際に、クラス単位で省エネルギー活動を行うなどすればその保護者である親も含めて活動に広がりが見られるのではないか。(委員)

→中学生になると反抗期に入るので、小学生のときに意識付けしたほうが効果的ではないか。(オブザーバー)

・推進事業の進捗管理について、調査票が見づらいと感じる。事業の目的と成果が記入され、それを第三者が評価することでPDCAサイクルにつながるの、見やすく記入の手間を簡素化した調査票にするとうい。自らの業務を自己評価する項目も、自身の励みとなるため大切である。(委員)

→自動計算を活用した様式も存在する。なるべく記入が面倒でない調査票を考えてみては。(委員)

## (2) 事業の推進について

- ・以下について説明を行った。(事務局)

ア 事業推進ロードマップを数値目標の達成を含めて再整理したこと。

イ 平成 27 年度(平成 28 年度) エネルギー施策推進事業について、①平成 27 年度省エネルギーコンテスト、②エネルギーに関する勉強会、③エコ・エネルギー設備導入促進補助事業、④公共施設の屋根貸し事業の 4 点を実施すること。

- ・勉強会に関して、参加者を市民公募により募るとのことだが、ある程度ターゲットを絞って募集したほうがよい。電気式パッカー車展示などを行う機会があれば協力させていただく。(委員)
- ・補助事業に関して、マンションの管理組合が太陽光発電を設置し補助を受ける場合、売電事業者としての税が発生することを周知することが必要である。(委員)
- ・電力使用量の削減目標に関して、家庭の電力使用量は基準年度に比して、平成 25 年度時点で減少がみられるが、努力とは別の要因(人口減少など)も考慮する必要がある。(オブザーバー)

→「補正」という考え方である。大学の研究等では人口データなどから推計し、それを用いて補正する。補正の結果として、実情と乖離する部分もあるため、補正の有無両方のデータを併記するとよいのでは。(委員、オブザーバー)

- ・市に NPO サポート団体はあるか。吹田市には存在し、勉強会などのノウハウを持っているので、相談してはいかがか。また、事業推進ロードマップにおける市民のステップアップ構造について、行政(事業)視点での記述になっている。市民一人ひとりが自らのステップアップを認識できるようなくみが必要である。(オブザーバー)

→市のサポート団体として、市民交流センターが存在する。また、市にはエココミュニティ会議があり、各地域課題に沿った活動を行う団体として機能している。アースレンジャー到達率 2 割達成という数値的成果をもつ環境学習都市にしのみやの基盤的な組織である。そういった既存の組織力を活用して、たとえばテーマのいくつかをエココミュニティ会議に担当していただき、地域の力で勉強会を展開するとおもしろいかもしれない。(委員)

→エココミュニティ会議が年間計 7 回の勉強会に参加することは、国の施策などを含むテーマの難しさもあり厳しいと思われる。一対多の講義形式よりも、一対一のアドバイス等の方が、敷居が低く参加しやすい。例えば冷蔵庫の買い替え時に、自分の家庭のニーズに合った冷蔵庫を薦めてくれる省エネルギー診断員などを斡旋してもらうなどのほうが効果的だと思われる。(オブザーバー)

→エココミュニティ会議の協力のほか、生駒市の事例にあるような家電量販店とのタイアップも効果的である。家電製品の買い替え時に補助金を出したり、省エネルギータイプの家電製品に関するアドバイスを市民に提供するなどの連携ができる。(オブザーバー)

→イベントのあり方についていろいろな意見が出された。事務局はこれを整理し、事業化に役立てていただきたい。(委員)

## (3) 他局所管事業の整理と他局インタビューについて

- ・以下について説明を行った。(事務局)

ア スマートコミュニティ形成の検討について、未利用地の保有状況を整理したこと。

イ 西宮市総合交通戦略について、現時点で策定中であること。

- ・西宮市総合交通戦略については、現在別の専門分科会で策定審議中であり、所管課は情報を出すことが難しい。これまでの審議で「どのような話をしたか」を漠然と把握しておき、エネルギー推進部会として西宮市総合交通戦略の専門分科会で審議いただきたいことをリクエストする、というかわり方がよいと思われる。(委員)

- ・スマートコミュニティについて、インフラ的要素が大きい、デベロッパー等とのかかわりの中で検討しているのか。(オブザーバー)

→アサヒビール工場跡地利用の検討時は関西電力株式会社、大阪ガス株式会社等と検討した。案件が挙がるごとに、他課と連携しつつ、また事業者の提案も受けつつ検討することになる。(事務局)

- ・スマートコミュニティの形成のためには、一般的には市保有の未利用地の面積よりももう一桁上の面積が必要になる。一方で、北九州市では数戸程度の街区で一括受電を行っている事例もある。1,000㎡程度でも可能性がない訳ではないので、一度考えてみてはどうか。(オブザーバー)

- ・今年度は本日の会議をもって終了するが、来年度は他課を招いて意見交換ができれば、そこから展望が開けるかもしれないので、事務局に検討をお願いしたい。(委員)

## 2 その他(事務連絡)

- ・西宮市環境計画推進パートナーシップ会議の任期は平成26年度末をもって一度満了する。これに伴い、同会議の部会であるエネルギー推進部会も一度満了という形になるが、来年度以降も引き続き委員・オブザーバーの皆さまの協力をいただきたい。このことについては改めて個別相談させていただく。(事務局)